

静岡県防災・原子力学会議 令和7年度  
第2回地震・火山対策分科会、第2回津波対策分科会 合同分科会

日 時 令和8年3月16日(月)  
午前10時00分～正午  
場 所 静岡県庁別館9階特別第一会議室

次 第

1 開 会

2 挨拶

3 議 事

(1) 第1回合同分科会の振り返りについて (資料2-1)

(2) 自然現象の評価手法等について (資料2-2)

(3) 被害想定手法等について (資料2-3)

4 閉 会

<配付資料>

- 次第
- 出席者名簿
- 座席表
- 静岡県防災・原子力学会議設置要綱
- 資料2-1 第1回合同分科会の振り返りについて
- 資料2-2 自然現象の評価項目及び評価手法について
- 資料2-3 被害想定手法等について

静岡県防災・原子力学会議 令和7年度  
第2回地震・火山対策分科会、第2回津波対策分科会 合同分科会  
出席者名簿

(R8. 3. 16)

[敬称略]

○ 地震・火山対策分科会委員

(◎分科会長)

役 職	氏 名
(特)環境防災総合政策研究機構 環境・防災研究所長 東京大学 名誉教授	◎藤井 敏嗣
特定非営利活動法人火山防災推進機構 理事長 京都大学 名誉教授	石原 和弘
東京大学 名誉教授	小長井 一男
静岡大学防災総合センター 客員教授 静岡大学 名誉教授	小山 真人
名古屋大学 名誉教授	※ 福和 伸夫
東京大学大学院情報学環 教授	※ 三宅 弘恵

○ 津波対策分科会委員

(◎分科会長)

役 職	氏 名
東北大学 副学長 東北大学災害科学国際研究所 教授	※ ◎今村 文彦
常葉大学 副学長 社会環境学部 教授	阿部 郁男
東京大学大学院理学系研究科 教授	後藤 和久
兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授	※ 阪本 真由美
東京大学大学院情報学環 特任教授 東京大学 名誉教授	※ 田中 淳
東京大学生産技術研究所 教授	※ 中埜 良昭
静岡大学防災総合センター 准教授	原田 賢治
名古屋大学工学研究科 教授 名古屋大学大学院 教授	※ 水谷 法美
東海大学 非常勤講師 (前教授)	※ 山本 吉道

※オンライン参加

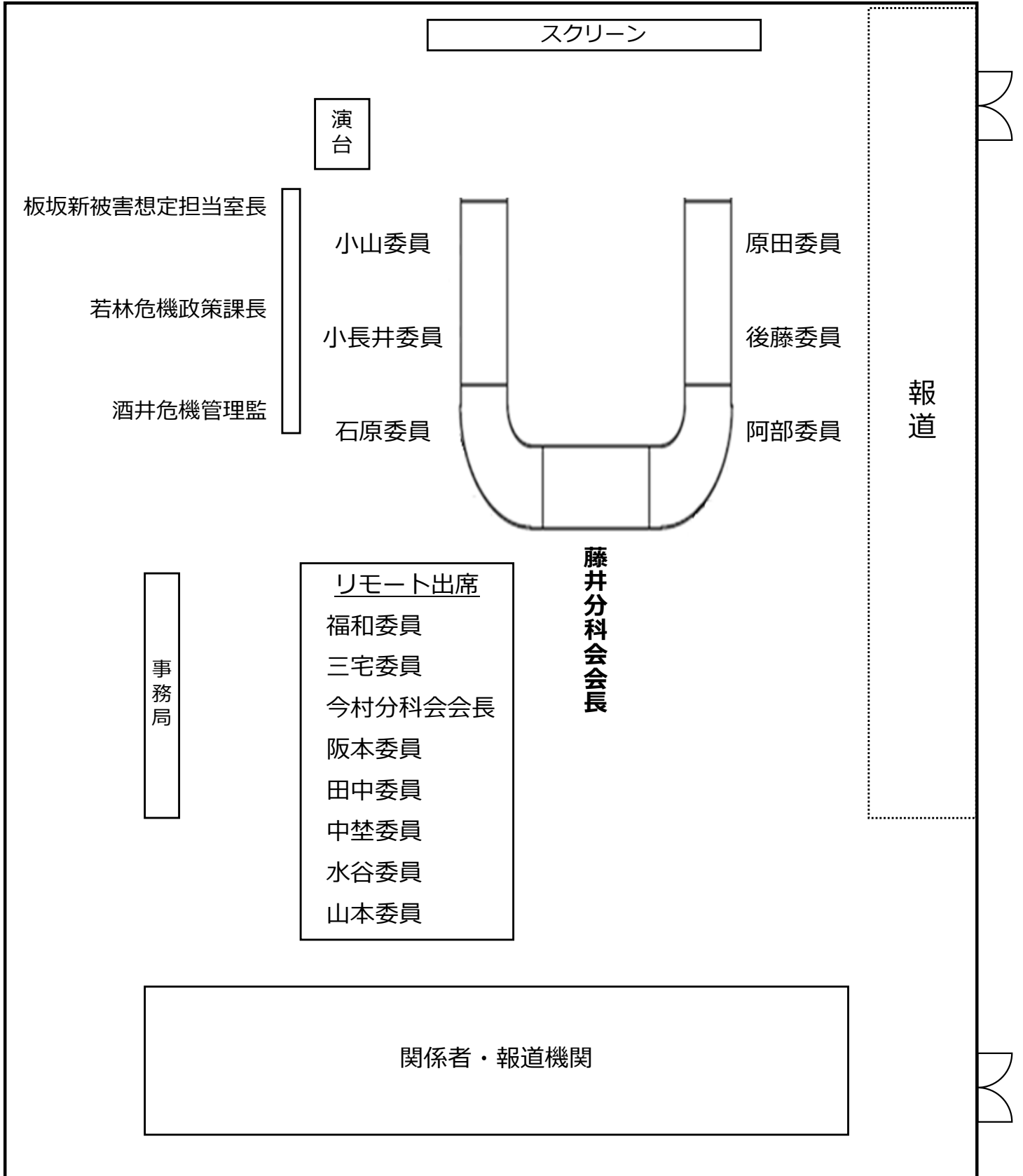
○ 静岡県

役 職	氏 名
危機管理監	酒井 浩行
危機政策課長	若林 克茂
新被害想定担当室長	板坂 孝司

令和7年度 静岡県防災・原子力学会議  
地震・火山対策分科会、津波対策分科会合同分科会

座席表

(県庁別館9階特別第一会議室)



## 静岡県防災・原子力学会設置要綱

### （設置目的）

第1条 本会議は、静岡県民が直面する南海トラフ地震をはじめとする自然災害と、県下に所在する浜岡原子力発電所に関する防災対策にかかる科学・技術について、その取り組み状況を明らかにし、県民に向け情報を発信することを目的とする。

### （会議の構成）

第2条 会議は、自然現象や原子力について、防災にとどまらず、エネルギー、環境など、より広い観点から考察する分野の有識者で構成する。また、会議の下に原子力分科会、地震・火山対策分科会及び津波対策分科会（以下「分科会」という。）並びに原子力経済性等検証専門部会（以下「専門部会」という。）を設ける。

### （構成員）

第3条 構成員は本要綱に基づき知事が任命し、会長、分科会会長及び専門部会会長はその中から知事が指名する。ほかに知事が委嘱する顧問1名を置くことができる。

2 構成員の任期は2年間とし、再任を妨げない。

3 第1項の規定にかかわらず、会長、分科会会長及び専門部会会長は、必要があるときは、学識経験者等を臨時構成員として、会議、分科会又は専門部会に出席させ、意見を求めることができる。

### （会議の開催）

第4条 会議は、会長が必要と認めた時に開催する。

2 分科会及び専門部会は、各分科会会長及び専門部会会長が開催する。

### （活動）

第5条 学術会議の構成員は、会議へ出席するほか、静岡県、県下市町及び県民に対し、防災、原子力などにかかる講演、研修などを行う。

### （庶務）

第6条 本会議、地震・火山対策分科会及び津波対策分科会の庶務は、危機管理部危機政策課において処理する。

2 原子力分科会の庶務は、危機管理部原子力安全対策課において処理する。

3 専門部会の庶務は、経済産業部エネルギー政策課において処理する。

### （旅費・報酬）

第7条 旅費は、本県の規定に基づき支払うものとする。報酬は、別途定めるものとする。

#### 附 則

この要綱は、平成22年3月23日から施行する。

#### 附 則

この要綱は、平成23年6月22日から施行する。

#### 附 則

この要綱は、平成23年12月27日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 26 年 1 月 28 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 12 月 12 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 6 年 6 月 5 日から施行する。

静岡県防災・原子力学会議委員（顧問、構成員）名簿

（氏名 50 音順）

	氏 名	専門分野	所属・役職など
	いまむら ふみひこ 今村 文彦 [会長] [分科会会長]	津波工学	東北大学 副学長 東北大学災害科学国際研究所 教授 津波対策分科会会長
	やまもと いちろう 山本 一良 [分科会会長]	原子力工学	名古屋学芸大学 教授 名古屋大学 名誉教授 原子力分科会会長
	ふじい としつぐ 藤井 敏嗣 [分科会会長]	火山学	特定非営利活動法人環境防災総合政策研究機構 環境・防災研究所 所長 地震・火山対策分科会会長
	あかし まこと 明石 真言	放射線被ばく医療	東京医療保健大学東が丘看護学部 教授 原子力分科会委員
	おき なおたか 興 直孝	原子力行政	公益財団法人日本海洋科学振興財団理事長 原子力分科会委員
	こさこ としろう 小佐古 敏荘	放射線安全、遮蔽、計測	東京大学 名誉教授 原子力分科会委員
	たなか あつし 田中 淳	防災情報学	東京大学大学院情報学環 特任教授 津波対策分科会委員
	かとう ひでき 加藤 秀樹	政策立案	構想日本代表 原子力経済性等検証専門部会委員

## 原子力分科会委員名簿

(氏名 50 音順)

	氏 名	専門分野	所属・役職など
分科会 会長	やまもと いちろう 山本 一良 ※	原子力工学	名古屋学芸大学 教授 名古屋大学 名誉教授
委員	あかし まこと 明石 真言 ※	放射線被ばく医 療	東京医療保健大学東が丘看護学部 教授
	おき なおたか 興 直孝 ※	原子力行政	公益財団法人日本海洋科学振興財団理事長
	こさこ としろう 小佐古 敏荘 ※	放射線安全、遮 蔽、計測	東京大学 名誉教授
	さくらい きよし 桜井 淳	安全解析、事故故 障分析	技術評論家、理学博士
	ならばやし ただし 奈良林 直	原子炉工学	東京科学大学ゼロカーボンエネルギー研究所特 定教授、北海道大学 名誉教授

※は学術会議委員

## 地震・火山対策分科会委員名簿

(氏名 50 音順)

	氏名	専門分野	所属・役職など
分科会 会長	ふじい としつぐ 藤井 敏嗣 ※	火山学	特定非営利活動法人環境防災総合政策研究機構 環境・防災研究所長
委員	あさおか あきら 浅岡 顯	地盤工学	公益財団法人地震予知総合研究振興会 副首席主任研究員 名古屋大学 名誉教授
	いえた ひとし 家田 仁	交通・都市・国土 学	政策研究大学院大学 特別教授
	いしはら かずひろ 石原 和弘	火山学	特定非営利活動法人火山防災推進機構 理事長 京都大学 名誉教授
	こながい かずお 小長井 一男	耐震構造学	東京大学 名誉教授
	こやま まさと 小山 真人	火山学	静岡大学防災総合センター 客員教授 静岡大学 名誉教授
	ふくわ のぶお 福和 伸夫	地震工学 建築耐震工学	名古屋大学 名誉教授
	みやけ ひろえ 三宅 弘恵	自然災害科学 強震動地震学	東京大学大学院情報学環 教授

※は学術会議委員

## 津波対策分科会委員名簿

(氏名 50 音順)

	氏名	専門分野	所属・役職など
分科会 会長	いまむら 今村 ふみひこ 文彦 ※	津波工学	東北大学 副学長 東北大学災害科学国際研究所 教授
委員	あべ 阿部 いくお 郁男	津波工学 災害情報 情報科学	常葉大学副学長 常葉大学社会環境学部 教授
	ごとう 後藤 かずひさ 和久	地質学 堆積学	東京大学大学院理学系研究科 教授
	さかもと 阪本 まゆみ 真由美	減災リスクコ ミュニケーシ ョン 防災教育	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授
	たなか 田中 あつし 淳 ※	防災情報学	東京大学大学院情報学環 特任教授
	なかの 中埜 よしあき 良昭	建築耐震構造学	東京大学生産技術研究所 教授
	はらだ 原田 けんじ 賢治	津波工学	静岡大学防災総合センター 准教授
	みずたに 水谷 のりみ 法美	海岸工学 海洋工学	名古屋大学 工学研究科 教授
	やまもと 山本 よしみち 吉道	海岸工学 海洋工学 河川工学	東海大学非常勤講師 (前教授)

※は学術会議委員